

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 8月16日
17時13分47秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0001040000	法制室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00027	文書管理事業							
章	08	基本計画推進のために							
節	04	計画的な行財政運営の推進							
細節	00								
予算事業	10044	01	02	01	02	01	01	01	文書管理事業（文書費）
所属長	藤田 文彦				担当者（内線）	五十嵐（2065）			
根拠法令等	吹田市文書管理規程、吹田市公印規則								
事業開始年度	不明	直近の改正	平成29年						
改正内容	30年保存文書の設定等								
市単独事業区分	<input checked="" type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乗せ、横出し等あり） <input type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

<事業分析>

事業区分	<input checked="" type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input type="radio"/> その他		
対象	市で取り扱う文書等		
目標	市全体の文書管理を統括して、各室課の文書処理が適正かつ効率的に取り扱われるようにする。		
結果	適切な文書管理を行うことにより、適正な事務執行及び事務の効率化を図ることができる。		
事業概要	市全体の文書管理の統括事務、公印の集中管理、書庫の管理・運用、文書引継ぎ・置換・廃棄の実施、文書用品の集中管理、文書目録管理システムの運用、文書取扱責任者に対する研修、歴史的文化的文書の保存等並びに庁内印刷の運用及び機器の保守管理		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	
交付先①			
交付先②			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	11,087	10,151	10,684	9,755	8,835
人件費職員数(人)	1.10	1.10	1.20	1.20	1.70
人件費単価	8,170	7,900	8,052	7,823	7,945
人件費総額(B)	8,987	8,690	9,663	9,388	13,507
総事業費(A+B)	20,074	18,841	20,347	19,143	22,342
特定財源(C)	149	82	139	80	86
国	29	19	21	20	20
府	0	0	0	0	0
その他	120	63	118	60	66
市負担(D)	19,925	18,759	20,208	19,063	22,256
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	19,925	18,759	20,208	19,063	22,256
財源計(C+D)	20,074	18,841	20,347	19,143	22,342

所属	法制室
事務事業番号	00027

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	市全体の文書管理の統括として、適切な文書処理を図るため、事務なびでの通知、文責研修、新採文書研修を実施するとともに、文書廃棄、引継ぎ等について助言・指導を行う。	目標	事務なびや研修の機会を通じて、適切な文書管理を進める。
成果内容	市全体の文書管理の適正化が図られる。	達成状況	市全体の適正な文書管理について、概ね達成されている。(研修：2回、通知：9回)

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定	
評価の説明	「文書管理」は市役所の全ての業務に関わる根幹であるとともに、情報公開請求等の市民ニーズにも適切に対応する必要があるため、市全体の文書管理を統括する事業として、今後も必要不可欠と考えている。	

事務事業分析シート

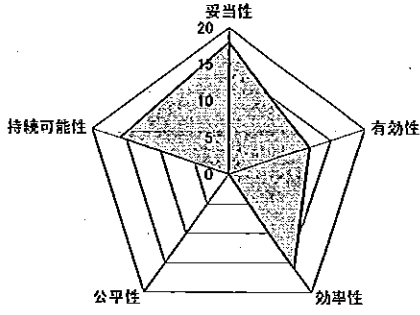
所属名	法制室	事業名	文書管理事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	00027				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
		b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	12	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3点
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
(4) 公平性 (20点)	0	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		内部管理	点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		内部管理	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		内部管理	点
④公平性を確保するための取組みをしていますか。			
内部管理	点		
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内特例市(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1点
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点		
評価点合計 (100点満点)	77	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>文書管理については、さらなる徹底が常に求められる分野であり、文書取扱責任者に対する研修の充実や庁内通知等で、適切な文書管理を行い、本来の目的である、文書を正確・迅速に取扱い、事務が能率的になされるようにしていきたいと考えています。</p> <p>また、庁内印刷については、原課職員による印刷において、当初は操作不慣れによるロス(製版ミスや印刷ミス)や機械の故障があったものの、数年が経過したこともあり、改善はされてきています。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

平成29年度以降、国における様々な状況により、文書管理の原点である、保存、廃棄のあり方等がピックアップされ、地方公共団体においても、より一層厳格な文書管理が求められています。

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 8月16日
17時16分51秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0001040000	法制室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00028	文書発送事業							
章	08	基本計画推進のために							
節	04	計画的な行財政運営の推進							
細節	00								
予算事業	10045	01	02	01	02	02	01	01	文書発送事業（文書費）
所属長	藤田 文彦				担当者（内線）五十嵐（2065）				
根拠法令等	吹田市文書管理規程								
事業開始年度	不明	直近の改正		平成29年					
改正内容	30年保存文書の設定等								
市単独事業区分	<input checked="" type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

<事業分析>

事業区分	<input checked="" type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input type="radio"/> その他		
対象	郵便物		
目標	市が発送、受領する郵便物を迅速で確実に処理を行うとともに、最も効果的・効率的な発送業務を行う。		
結果	迅速で確実に郵便物を取り扱うことにより市政の円滑な運営に寄与するとともに、集約して発送することにより、郵便料金の節減を図る。		
事業概要	市全体から出される郵便物の集約、発送業務、本庁に届く郵便物の受領、仕分け及び各室課への配布		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	主な委託内容		
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①		
	交付先②		
	交付先③		
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	156,295	134,813	144,817	146,367	138,072
人件費職員数(人)	0.90	0.90	1.00	1.00	1.50
人件費単価	8,170	7,900	8,052	7,823	7,945
人件費総額(B)	7,353	7,110	8,052	7,823	11,918
総事業費(A+B)	163,648	141,923	152,869	154,190	149,990
特定財源(C)	538	1,486	697	527	666
国	510	921	672	502	643
府	0	533	0	0	0
その他	28	32	25	25	23
市負担(D)	163,110	140,437	152,172	153,663	149,324
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	163,110	140,437	152,172	153,663	149,324
財源計(C+D)	163,648	141,923	152,869	154,190	149,990

所属	法制室
事務事業番号	00028

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	事務なびの通知や研修の実施、到達文書の仕分け、配布、発送郵便物の取りまとめを行うことにより、文書発送業務の効率化、円滑化を進めるとともに郵送料の節減を図る。	目標	適切で円滑、かつ効率的な文書発送業務を進める。
成果内容	到達文書及び発送文書の適切で円滑な処理、並びに郵送料の節減が図れる。	達成状況	可能な限り達成していると考える。(一般会計のみで2千5百万を超える節減)

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定		
評価の説明	市全体の郵便を一括して取りまとめ、最も適切で安価な発送処理(市内に送る定形郵便を集め、郵便区内特別を適用する、大阪府下他市役所宛の郵便を集め合装する等)を行っているとともに、無駄な経費をかけていないか(大阪府庁宛では府庁通郵便を使用しているか、冊子の場合はゆうメールで送付しているか、切手請求の公費負担の理由に合理性があるか)、などの点検もっており、文書発送業務の効果的、効率的な運用のため、今後も必要不可欠と考えている。		

事務事業分析シート

所属名	法制室	事業名	文書発送事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	00028				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		b. 実施意義は今もある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	14	④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3点
(4) 公平性 (20点)	0	③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		内部管理	点
(5) 持続可能性 (20点)	16	②サービスの水準は適正ですか。	
		内部管理	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		内部管理	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		内部管理	点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内特例市(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点
評価点合計 (100点満点)	72	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	法制室	事務事業番号	00028
-----	-----	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>郵便発送について、法制室が市の発送物を一括して取りまとめを行うことによって、大きな節減が図れていると考える。また、業務の正確性の確保、効率化の両面から会計年度職員の導入も踏まえつつ、検討していかなければならない。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

平成29年より、運送業界の運賃値上げに伴う郵便代の値上げ、不採算事業の撤退等、郵便事業のサービスが徐々に変化中、常に状況把握に努め、円滑に業務遂行できる体制を確保する必要がある。

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 8日
09時13分08秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0001040000	法制室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00046	コンプライアンス推進事業							
章	02	市民自治が育む自立のまちづくり							
節	01	多様なコミュニティ活動の充実による住みよいまちづくり							
細節	30	コミュニティとの協働の推進							
予算事業	10038	01	02	01	01	16	01	01	コンプライアンス推進事業（一般管理費）
所属長	藤田 文彦		担当者（内線）高谷（2067）						
根拠法令等	吹田市職員等の公正な職務の執行の確保に関する条例（条例の一部は公益通報者保護法を根拠とする。）								
事業開始年度	平成21年度	直近の改正	平成24年度						
改正内容	2名の弁護士を公正職務監察員として委嘱し、報酬は活動実績に応じて支払うこととした。								
市単独事業区分	<input checked="" type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乗せ、横出し等あり） <input type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

<事業分析>

事業区分	<input checked="" type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input type="radio"/> その他		
対象	市職員、外郭団体の役員・職員、委託契約業者、指定管理者の役員・職員等		
目標	市の事務事業におけるコンプライアンス推進体制を整備し、職員等に徹底する。		
結果	市民から信頼される公正な市政運営の確保		
事業概要	公益内部通報に関する手続及び通報者等の保護、不当要求行為に関する基本原則及び対応方法を条例により規定し、本市における公正な職務の執行を確保するとともに、職員等のコンプライアンス意識の向上を図る。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	主な委託内容		
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①		
	交付先②		
	交付先③		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	内容	公益内部通報の外部窓口として公正職務監察員を2名委嘱	

<事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	210	0	180	0	202
人件費職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	1,634	1,580	1,611	1,611	1,589
総事業費(A+B)	1,844	1,580	1,791	1,611	1,791
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	1,844	1,580	1,791	1,611	1,791
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,844	1,580	1,791	1,611	1,791
財源計(C+D)	1,844	1,580	1,791	1,611	1,791

所属	法制室
事務事業番号	00046

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	法令等を遵守した公正な職務遂行の重要性等の啓発	目標	法令等を遵守した公正な職務遂行に対する職員の意識向上を図り、市民から信頼される公正な市政運営を図る。
成果内容	市政運営上の不正・不当な事象の排除	達成状況	コンプライアンス及び不当要求に関する研修を行い(延べ157人が参加)、職員の意識向上を図っている。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	不適正な事務処理等の不祥事が発生しないよう、法令等を遵守した公正な職務遂行を再度徹底するため、来年度以降も研修等により職員のコンプライアンス意識を向上させることが必要と考える。

事務事業分析シート

所属名	法制室	事業名	コンプライアンス推進事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	00046				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】 ※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
		b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
(4) 公平性 (20点)	0	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		内部管理	点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		内部管理	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		内部管理	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		内部管理	点
(5) 持続可能性 (20点)	14	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
		b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点
評価点合計 (100点満点)	82	※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果	<div style="text-align: center;"> </div>		
(3)現状分析	<p>不適正な事務処理等の不祥事が発生しないよう、法令等を遵守した公正な職務遂行を再度徹底するため、定期的な研修等により職員のコンプライアンス意識を向上させることが必要である。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年10月12日
12時49分47秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0001040000	法制室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	01043	法務管理事業							
章	08	基本計画推進のために							
節	04	計画的な行財政運営の推進							
細節	00								
予算事業	10014	01	02	01	01	05	01	01	法務管理事業（一般管理費）
所属長	藤田 文彦				担当者（内線）佐藤（2068）				
根拠法令等									
事業開始年度	直近の改正								
改正内容									
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乘せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

<事業分析>

事業区分	● 内部管理 ○ 建設事業 ○ その他		
対象	1 例規集等の例規資料 2 法律相談業務		
目標	1 適正に整備し、管理するとともに、迅速に提供する。 2 適切に実施する。		
結果	適切な業務の執行に資する。		
事業概要	1 吹田市の例規の制定及び改廃 2 吹田市例規集、例規執務サポートシステム及び吹田市公報による吹田市例規データの提供 3 官報、法令関係図書、外部データベース等による法令・判例情報の提供 4 顧問弁護士による法律相談業務		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	第一法規株式会社
		委託先②	
		委託先③	
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	例規データベースの更新
交付先①			
交付先②			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	16,204	14,016	12,367	11,040	12,359
人件費職員数(人)	5.80	5.80	4.40	4.40	4.40
人件費単価	8,170	7,900	8,052	7,823	7,945
人件費総額(B)	47,386	45,820	35,429	34,422	34,958
総事業費(A+B)	63,590	59,836	47,796	45,462	47,317
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	63,590	59,836	47,796	46,469	47,317
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	63,590	59,836	47,796	46,469	47,317
財源計(C+D)	63,590	59,836	47,796	46,469	47,317

所属	法制室
事務事業番号	01043

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容		件	目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	①例規審査 ②例規及び法令・判例に関する情報の提供 ③法律相談	目標	①例規の法的適合性及び形式的正確性の維持 ②情報の更新及び提供を滞りなく行う。 ③原課の相談内容の理解及び適切な助言
成果内容	①原課による例規の制定及び改廃のサポート ②例規情報の更新及び原課に対する法令・判例情報の提供 ③原課からの法律相談への対応	達成状況	①例規の制定及び改廃 213件 ②情報の更新及び提供を適切に実施した。 ③原課に対し法的な助言を適切に行った。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	地方分権が進む中、単に条例、規則等を制定する場面だけではなく、事業等を立案し、実施する場面においても職員には法的な考え方や法務能力が求められ、また、訴訟件数の増加傾向からもわかるように、市民の権利意識や行政に対するチェック意識の高まりの中、適法に事務を執行することが求められている。このような状況において、例規データベース等の例規資料を整備し、各室課の職員に対してこれらを提供する本事業の重要度はこれからも更に増していくと考えられる。 また、同様の理由により、今後も顧問弁護士に法律的な意見を求める場面は少なくないと予測される。その意味でも、本事業は重要である。

事務事業分析シート

2018/6/514:24

所属名	法制室	事業名	法務管理事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	01043				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】 ※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 c. 市民ニーズは低下している。又は市民ニーズを把握できていない(1点)	1点
(2) 有効性 (20点)	16	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組む、具体的な成果を上げている。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	0	①サービスの対象範囲は適正ですか。 内部管理	点
		②サービスの水準は適正ですか。 内部管理	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 内部管理	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 内部管理	点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	85	※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	法制室	事務事業番号	01043
-----	-----	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析			

4 その他(国・府の動向など、当該事業に係る特記事項)

事務事業評価調査

事務事業名	行政不服審査事業				
担当部署	総務部	室課名	法制室	室課長名	藤田 文彦

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成29年度	改正内容						
(2) 直近の改正								
(3) 根拠法令等	行政不服審査法							
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり) <input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)							
	一部にチェックした場合はその説明							
(5) 総合計画の体系	章	08	基本計画推進のために					
			節					
			04					
			細節					
			00					
(6) 目的	対象(誰を、何を)	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> 建設事業 <input type="checkbox"/> その他					
	目標(どいう状態にしたいのか)	範囲等	市民等					
	結果(どのような効果が得られるのか)	行政不服審査法に基づく審査請求に対し適正に対応するとともに、行政処分等に対する不服が生じないように適法かつ適正な処分等を行うよう徹底する。						
	市民の権利利益の救済及び行政の適正な運営の確保							
(7) 事業概要	行政不服審査法に基づき、審査請求がされた場合は、公正性の観点から、原処分に関与しない審理員による審理及び外部の有識者からなる附属機関としての審査会の調査審議を行う必要があり、自治体に極めて制度の高い処分、弁明及び裁決が求められることから、審査全体の進行管理を含めた審査庁としての役割を果たすとともに、審理員候補者及び処分庁の能力向上を図る。							
(8) H29事業別予算コード	会計	01	款					
			02					
			項					
			01					
			目					
			01					
			大					
			23					
			中					
			01					
			小					
			01					
(9) 事業費と財源の内訳	項目		平成28年度(2016年度)		平成29年度(2017年度)		平成30年度(2018年度)	
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)	
	事業費(A)		0	0	10	0	10	
	人件費	職員数	人	0.00	0.00	1.00	0.00	1.00
		総額(B)	千円	0	0	8,052	8,052	7,945
	総事業費(A+B)		0	0	8,062		7,955	
	特定財源(C)		0	0	0	0	0	
	(内訳)	国		0	0	0	0	0
		府		0	0	0	0	0
		その他		0	0	0	0	0
	市負担(D)		0	0	8,062	0	7,955	
	(内訳)	地方債		0	0	0	0	0
		その他		0	0	0	0	0
一般財源			0	0	8,062	0	7,955	
財源計(C+D)		0	0	8,062	0	7,955		
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施							
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①					
			②					
	主な委託内容							
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①					
②								
③								
<input type="checkbox"/> その他		内容						

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(3) のが困難な場合	①	活動内容	・審査庁としての不服申立ての受理、審理員の指名、審査会への諮問、裁決及び全体の進行管理に係る事務 ・審理員候補者及び行政処分事務に従事する職員の能力向上		目標	行政不服審査法に基づく審査請求に対し適正に対応するとともに、不服が生じないように適法かつ適正な行政処分等を行うよう徹底する。	
	②	成果内容	市民の権利利益の救済及び行政の適正な運営を確保		達成状況	行政不服審査法に基づく審査請求(平成28年度は3件、平成29年度は2件)に関する事務及び手続全体が円滑に進むように進行を管理した。また、研修を実施し、行政処分事務に従事する職員の能力向上に努めた(参加者数119人)。	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		誤った手続や説明不足などにより審査請求に至るような事案をできる限りなくすため、行政処分を行う際には法令等の根拠を再度確認したり、説明責任を尽くすなどを徹底することを促す職員向けの研修を、来年度以降も実施することが必要と考えている。				

事務事業分析シート

2018/6/514:47

所属名	法制室	事業名	行政不服審査事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	01802				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】 ※各設問5点満点			
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点		
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点		
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点		
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点		
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点		
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点		
(2) 有効性 (20点)	18	③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点		
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点		
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点		
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点		
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点		
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点		
(3) 効率性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 内部管理	点		
		②サービスの水準は適正ですか。 内部管理	点		
		③適正な受益者負担を求めていますか。 内部管理	点		
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 内部管理	点		
(4) 公平性 (20点)	0				
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点		
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点		
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1点		
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点		
		評価点合計 (100点満点)	87	※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>行政不服審査法に基づく審査請求に迅速に対応するとともに、行政処分等を行う際には法令等の根拠を再度確認したり、説明責任を尽くすなどを徹底することを促す職員向けの研修を実施し、無用な審査請求が生じることがないように努めている。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--